



ベトナム 個別銘柄 レポート

FPT コーポレーション (FPT)  
—2013年連結通期決算と 2014年の事業計画—

会社概要

1988年に設立された、FPT コーポレーション (FPT) は、ソフトウェア開発、システム・インテグレーション、経営資源計画 (ERP) などの IT 製品サービス、携帯電話販売、インターネット、E-メディア・コンテンツの開発等を手掛けるベトナム最大手の IT 企業です。

FPT の主要な事業は、テクノロジー、通信、小売、教育トレーニングの 4 つの事業です。

2013年の連結売上と税引前利益に対する各事業の構成比率

	テクノロジー	通信	小売	教育トレーニング
売上	23.8%	15.8%	58.3%	2.1%
税引前利益	37.8%	40.0%	16.7%	5.5%

(FPTの2013年連結決算発表資料のデータに基づき弊社作成)

2013年通期の連結決算をみてみますと、連結売上に占める構成比が最も高いのは、小売事業であり、税引前利益に占める構成比が高いのは、テクノロジー事業と通信事業です。小売事業の利益率が低く、テクノロジーと通信事業の利益率が高いことがわかります。

FPTの2013年第4四半期(2013/10/01-2013/12/31)及び2013年通期の収益計算書

項目	2013年		2012年		2011年		2010年		2009年	
売上高・営業収益	27,027,889	9.89%	24,594,304	-3.06%	25,370,247	26.74%	20,017,304	8.77%	18,404,026	12.34%
税引前利益	2,515,630	4.53%	2,406,561	-3.80%	2,501,543	23.64%	2,023,193	19.19%	1,697,522	36.89%
純利益	1,607,708	4.37%	1,540,327	-8.41%	1,681,818	33.00%	1,264,506	18.92%	1,063,349	27.15%
EPS(ドン)	5,858	3.41%	5,665	-16.10%	6,752	28.29%	5,263	17.29%	4,487	24.24%

(データはブルームバーグ、単位は100万ドン、伸び率は前年比)

2006年、ホーチミン証券取引所に、ICT企業として最初の上場を果たし、2008年、売上高が10億ドルを超える規模まで急成長しました。FPTの2002年から2008年までの年平均売上成長率は50%超を記録しました。2008年から2010年までの売上成長率は、同時期の他の上場企業と比較しても相対的に高い約14%の伸びを示していましたが、2009年が12.34%、2010年が8.77%と急速に鈍化しました。

このような成長率の鈍化を受けて、2011年、FPTは「OneFPT」と名付けられた15年間にわたる新しい成長戦略を発表しました。

この「OneFPT」戦略の最も重要な考えは、グループの相乗効果を創造するために全ての経営資源を統合することと、ITC、通信事業などの中核事業に、ビジネス・リソースを集中することにあります。

この戦略の工程表は、3つの段階に分けられており、ICT業界での重要な地位の確立に始まり、ベトナム企業として一流企業となり、最終的には、米国のフォーブス誌が選ぶ世界のトップ企業500社への仲間入りを果たすことを目指しています。

2011年、FPTの売上成長率は26.74%と高成長を謳歌しました。しかし、同年からベトナム政府が取

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会

主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



ベトナム 個別銘柄 レポート

り組み始めたハイパー・インフレを抑制するための厳しい金融引締政策の副作用の影響で、2011年後半から、2013年にかけて、インフレはコントロールされましたが、国内経済は低迷し、国内の消費需要は大きく減退しました。小売事業を持っている FPT もまた、国内消費の冷え込みから、2012年の売上成長率は、3.06%のマイナス成長を記録しました。ただ 2013年には成長率は 9.89%のプラス成長に回復しています。最近発表された FPT の 2014年の事業計画では、2014年の売上成長率目標を 11%に設定しています。FPT の売上が、再び 2桁成長に戻る可能性は高いと考えられます。

FPTの子会社(2013年12月31日時点)

子会社名	持分	事業内容
FPT情報システムズ	100.00%	EPRサービス、ITサービス、統合システム・サービスなどを提供
FPTソフトウェア	100.00%	ソフトウェア・サービスと製品を提供
FPTトレーニング	100.00%	テクノロジー製品の生産、IT装置、携帯電話、コンピュータの小売事業
FPT通信	42.51%	ADSLサービス、固定インターネット回線サービス、オンタイム広告、オンラインゲームを提供
FPT教育	100.00%	トレーニング、テクノロジーサービスを提供
FPTオンラインサービス	50.05%	オンラインサービスを提供
FPT投資	100.00%	法律コンサルティング、金融コンサルティングを除く、投資コンサルティングサービスを提供
FPTデジタル小売	94.51%	コンピュータ、ソフトウェア、通信機器の小売、通信サービスの代理店
FPTメディア	100.00%	ニュース、エンターテインメント・ショー、通信、広告サービスの提供
エフ・アグレックス・グローバル	51.00%	グローバルBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を提供

(FPTの2013年アニュアルレポートの資料を基に弊社作成)

上記の表は、2013年12月31日時点での FPT の子会社名、FPT の持株比率、各子会社の事業内容を示しています。

2011年以降、FPT は、中核事業ではない金融と不動産関連の投資子会社の売却を進め、持株比率を低くしています。その結果、FPT 証券の持株比率は 20%、FPT ファンド・マネジメントの持株比率は 25% となっています。傘下企業 10 社のうち 6 社が 100%子会社となっています。持株比率が 42.51%と最も低い FPT テレコムの大株主は、国営の国家資本投資公社 (SCIC) です。SCIC は FPT テレコムの 50.12%の株式を保有しています。直近数年間、FPT は、SCIC の保有する FPT テレコム株式の取得交渉を行ってきましたが、未だ交渉がまとまっていません。FPT の持株比率が 51%のエフ・アグレックス・グローバル (F-Agrex Global Company Limited) は、日本の IT ホールディングのグループ企業、アグレックスとの合弁企業です。業務処理の一部を、外部企業にアウトソーシングする BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 事業を展開しています。

FPTコーポレーションの海外進出の歴史

年	進出国	年	進出国
1999年	ラオス	2005年	カンボジア、シンガポール
2000年	米国、英国	2007年	フィリピン
2001年	日本	2008年	オーストラリア、フランス
2002年	マレーシア	2012年	ドイツ、ミャンマー
2003年	タイ	2013年	クウェート、インドネシア、バングラディシュ

(FPTの2013年アニュアルレポートの資料を基に弊社作成)

FPT はまた、海外にも積極的に進出しています。1999年のラオスを皮切りに、欧米、日本、オーストラリアの先進国、アセアン加盟国やクウェートなどの新興国など、16ヶ国で事業を展開しています。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会  
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



ベトナム 個別銘柄 レポート

2013年第4四半期および2013年通期連結決算の状況

2013年第4四半期連結決算をみてみますと、売上は前年同期比12.6%増の11兆2834億ドン、売上原価は同13.4%増の9兆6453億ドン、売上総利益は同8.4%増の1兆6381億ドン、税引前利益は同3.8%増の6764億ドン、純利益は同5.6%増の4740億ドンとなっています。

FPTの2013年第4四半期(2013/10/01-2013/12/31)及び2013年通期の収益計算書

項目	第4四半期			通期			年間目標(2013年)	
	2013年	2012年	伸び率(%)	2013年	2012年	伸び率(%)	2013年	進捗率(%)
売上高・営業収益	11,283,427	10,020,775	12.60%	27,027,889	24,594,304	9.89%	26,926,000	100.38%
売上原価	9,645,313	8,509,643	13.35%	21,488,736	19,902,159	7.97%	-	-
売上総利益	1,638,114	1,511,131	8.40%	5,539,153	4,692,145	18.05%	-	-
販管費・その他営業費用	1,086,246	939,744	15.59%	3,203,081	2,460,569	30.18%	-	-
営業利益	551,868	571,388	-3.42%	2,336,072	2,231,576	4.68%	-	-
税引前利益	676,392	651,964	3.84%	2,515,630	2,406,561	4.53%	2,646,000	95.07%
純利益	474,010	448,954	5.58%	1,607,708	1,540,327	4.37%	-	-
EPS(ドン)	1,727	1,651	4.60%	5,858	5,665	3.41%	-	-
加重平均株式数(100万株)	274.5	273.8	-	274.4	271.6	-	-	-

(データはブルームバーグ、単位は100万ドン)

FPTの2013年通期のバランスシート

	2013/12/31	2012/12/31		2013/12/31	2012/12/31
資産			負債及び自己資本		
現金及び現金同等物	2,750,971	2,318,915	買掛金	2,200,023	1,809,371
短期投資	1,443,449	662,021	短期借入金	4,166,635	2,859,684
売掛金・受取手形	3,417,995	3,027,575	その他流動負債	2,702,083	2,150,452
棚卸資産	3,328,881	2,699,509	流動負債総額	9,068,740	6,819,506
その他流動資産	1,966,947	1,521,451	長期借入金	55,406	21,805
流動資産総額	12,908,243	10,229,470	その他固定負債	192,554	273,610
総長期投資	466,974	487,279	固定負債合計	247,960	295,414
固定資産純額	2,803,236	2,348,552	負債合計	9,316,700	7,114,921
固定資産総額	4,672,071	3,938,283	少数株主持分	1,045,192	912,500
減価償却累計額	1,868,835	1,589,731	資本金・払込剰余金	2,801,483	2,787,954
その他固定資産	1,392,105	1,143,882	剰余金・その他持分	4,407,181	3,393,808
固定資産合計	4,662,314	3,979,712	自己資本合計	8,253,857	7,094,262
資産合計	17,570,557	14,209,183	総資本(負債+資本)	17,570,557	14,209,183

(データはブルームバーグ、単位は100万ドン)

2013年通期連結決算をみてみますと、売上は前年比9.9%増の27兆279億ドン、売上原価は同8.0%増の21兆4887億ドン、売上総利益は同18.1%増の5兆5392億ドン、税引前利益は同4.5%増の2兆5156億ドン、純利益は同4.4%増の1兆6077億ドンとなっています。EPSは同3.4%増の5,858ドン、ブルームバーグが集計したアナリストの市場予想EPS平均の5,958ドンを僅かに下回りました。

FPTが年次株主総会で設定した2013年の事業計画に対する達成率は、売上が100.38%と目標を僅かに上回りましたが、税引前利益は95.07%と目標を少し下回っています。

国内の消費需要の回復が遅れているなかで、FPTの連結売上の58.3%を占めている小売事業の売上が前年比14.0%増の15兆7600億ドンに上っています。また、連結売上の23.8%を占めているテクノロジー事業の売上が同12.2%増の6兆4350億ドンとなっています。両事業の売上の伸びが、2013年通期の事業計画の達成に寄与しています。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会  
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



ベトナム 個別銘柄 レポート

主要な事業の状況

小売事業 (テクノロジー製品の流通および小売)

2013年の連結売上の58.3%を占める小売事業の売上は前年同期比14.0%増の15兆7600億ドン、税引前利益は同1.7%増の4040億ドンとなっています。

IBM、レノボ、マイクロソフト、東芝などのIT製品の販売と、ノキア、アップルなどの携帯電話の販売が小売事業の柱です。特に、携帯電話の売上は同事業の売上の54%、税引前利益の70%を占めています。2013年4月、FPTは、ベトナム国内において、 아이폰を始めとして全てのアップル製品を販売する最初の代理店となりました。

国内の販売チャンネルも積極的に拡大しました。2013年、50店舗のFPTショップを新規開店しました。現在、国内の販売店舗網は、50の市と省に、100店舗のFPTショップを展開しています。2013年の国内市場シェアは7%です。

FPTの小売事業の直近3年間の売上および税引前利益

項目	2013年		2012年		2011年	
	売上高	増減率	売上高	増減率	売上高	増減率
売上高・営業収益	15,760	13.96%	13,830	-13.30%	15,952	22.12%
税引前利益	404	1.65%	397	-23.66%	521	26.43%

(データは、FPTの2013年アニュアルレポート及びブルームバーグ、単位は10億ドン、伸び率は前年比)

通信事業 (通信サービス、デジタル・コンテンツ)

2013年の連結売上の15.8%を占める通信サービス、デジタル・コンテンツ事業の売上は前年比5.9%減の4兆2750億ドン、税引前利益は同8.5%増の970億ドンとなっています。

FPTは、インターネット・サービス・プロバイダーとして、ベトナムでトップ3の事業者のひとつであり、xDSLやFTTHなどのブロードバンド・サービス、ケーブルテレビ、リースライン・サービス、オンライン広告、オンライン・ゲームなどの事業を手掛けています。同事業は、FPTの各事業のなかでも、成長力が高く、利益率の高い戦略的な事業部門です。

2013年、FPTは、国内を南北に縦断する2本目の高速通信回線(南北バックボーン・システム)を完成させました。2012年に完成させた1本目の高速通信回線と併せた、回線の長さは4,000キロメートルに達します。これにより、高速通信回線とつながった省は、2012年と比べて8省増加して、全63省中54省となっています。また、ケーブルTV市場に参入することを表明し、政府から免許を得ています。

通信サービス分野の売上は前年比18%増の3兆2540億ドン、税引前利益は同20%増の8300億ドンと好業績を記録しています。

FPTの通信サービス・デジタルコンテンツ事業の直近3年間の売上および税引前利益

項目	2013年		2012年		2011年	
	売上高	増減率	売上高	増減率	売上高	増減率
売上高・営業収益	4,275	-5.92%	4,544	30.65%	3,478	44.74%
税引前利益	970	8.45%	894	11.70%	801	33.15%

(データは、FPTの2013年アニュアルレポート及びブルームバーグ、単位は10億ドン、伸び率は前年比)

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会  
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



ベトナム 個別銘柄 レポート

一方、デジタル・コンテンツ分野の収益は、10%減収 31%減益となっています。国内の景気低迷を受けて、企業からのデジタル広告の出稿が減少したことと、オンライン・ゲーム・サービスが、政府から規制強化政策が打ち出されたことが、デジタル・コンテンツ事業の業績に影響しています。

テクノロジー事業 (ソフトウェア開発、システム・インテグレーション、IT サービス)

2013年の連結売上の23.8%を占めるテクノロジー事業の売上は前年比12%増の6兆4350億ドン、税引前利益は同0.1%増の9170億ドンとなっています。

同事業は、ソフトウェア開発、システム・インテグレーション、ITサービスの3つの事業部門で構成されています。

ソフトウェア開発部門を担っているFPTソフトウェアは、ベトナム最大のアウトソーシング・サービス提供者です。FPTソフトウェアは、FPTの連結利益に対する寄与度が最も大きく、2013年の売上は前年比23%増の2兆8000億ドン、税引前利益は同11%増の5480億ドンとなっています。

FPTソフトウェアは、海外売上比率が高く、2013年の地域・国別の売上比率は、高い順に、日本が52%、米国が27%、アジア太平洋地域が12%、欧州が9%となっています。特に日本からの売上は前年比32%増と大幅に伸びています。「チャイナ・プラスワン」の動きも少なからず影響していると考えられます。FPTソフトウェアは、日本語を理解できるベトナム人エンジニアを、2017年までに、5,000人までに倍増させる計画を持っています。インド、中国、韓国などの同業他社と比較しても労働コストが低く、中長期的に強い競争力と、高い成長率を維持していくと考えています。

国内シェアが第1位の経営資源計画(ERP)サービス、業務処理の一部を、外部にアウトソーシングする業務プロセス外部委託(BPO)サービスも、高い成長が期待されている分野です。

FPTのテクノロジー事業の直近3年間の売上および税引前利益

項目	2013年		2012年		2011年	
	売上高	増減率	売上高	増減率	売上高	増減率
売上高・営業収益	6,435	12.23%	5,734	4.60%	5,482	30.49%
税引前利益	917	0.14%	916	-3.76%	951	27.46%

(データは、FPTの2013年アニュアルレポート及びブルームバーグ、単位は10億ドン、伸び率は前年比)

システム・インテグレーション分野でも、FPTは、No1企業です。2013年は、国内の景気鈍化の影響を受けて、主要顧客である、政府、公的機関のIT予算が、引き続き低水準に留まり、銀行業界の業績が伸び悩むなかで、銀行業界のIT投資額は削減が続きました。このような環境にありながら、同分野の売上は2兆9970億ドンとなり、2013年の事業計画を2%上回る好結果を残しています。

ITサービスの売上は前年比5.8%増の7196億ドン、税引前利益は同6.2%増の1042億ドンとなっています。同サービスの主力事業は、国内トップシェアを誇るハードウェアのメンテナンスサービスで、国内4大銀行のATMの維持管理契約を更新しています。加えて、FPTは、昨年4月に電子認証、オンライン税申告、オンライン税関申告を束ねたフルパッケージのEソリューションを公式に発表しました。このサービスは、政府機関とユーザーの両方を効率よく結びつけるブリッジ型サービスです。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会  
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



ベトナム 個別銘柄 レポート

教育事業 (教育、トレーニング)

2013年の連結売上の2.1%を占める教育事業の売上は前年比14.6%増の5563億ドン、税引前利益は同9.1%減の1330億ドンとなっています。

教育事業には、FPT 大学、FPT 工芸学校、IT 専門のトレーニングコースを提供する FPT 訓練学校、マルチメディア専門コースを提供する FPT アリーナがあります。

2013年3月、ハノイ市近郊のホアラック・ハイテク工業団地内に FPT 高校を新しく設立しました。また、2014年、ホーチミン市に、FPT 大学の新しいキャンパスを開設する予定となっています。

2013年の全学校の学生数は16,000人、FPT 大学の卒業生の就職率は97%、卒業生の45%が、FPT に就職し、卒業生の11%が海外で働いています。

FPTの教育・トレーニング事業の直近3年間の売上および税引前利益

項目	2013年		2012年		2011年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高・営業収益	556	14.64%	485	28.65%	377	40.15%
税引前利益	133	-9.05%	146	8.79%	134	31.78%

(データは、FPTの2013年アニュアルレポート及びブルームバーグ、単位は10億ドン、伸び率は前年比)

2014年の事業計画

FPTは、2013年の年次株主総会で、2013年決算および利益処分案、2014年の事業計画案などを議決しました。

年次株主総会で2014年の事業計画について、2014年の連結売上は前年比11%増の31兆8920億ドン、税引前利益は同6%増の2兆6720億ドンに目標が設定されています。

2014年の事業計画 (FPTコーポレーションの2014年の売上及び税引前利益目標)

(単位10億ドン)	売上		税引前利益		売上		税引前利益	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
FPTコーポレーション(連結)	31,892	11%	2,672	6%				
(単位10億ドン)	売上		税引前利益		売上		税引前利益	
テクノロジー・セクター	7,561	16%	1,057	15%	4,685	13%	966	0%
ソフトウェア開発	3,556	26%	663	21%	3,830	18%	820	-1%
ソフトウェア・アウトソーシング	2,750	28%	528	17%	855	-3%	145	4%
ソフトウェア・ソリューションズ	806	21%	135	42%	19,091	10%	507	25%
システム・インテグレーション	3,141	5%	257	-3%	5,997	2%	122	7%
ITサービス	864	20%	137	32%	9,107	6%	360	12%
教育セクター、その他	555	0%	143	7%	3,988	36%	24	-
通信セクター								
通信サービス								
デジタル・コンテンツ								
小売セクター								
IT製品の代理店販売								
携帯電話の代理店販売								
テクノロジー製品の販売								

(FPTの2013年アニュアルレポートのデータを基に弊社作成)

事業別の収益目標をみてみますと、小売セクターの売上は前年比10%増の19兆910億ドン、税引前利益は同25%増の5070億ドンとなっています。2014年、FPT ショップ50店舗の新規出店を計画しており、2014年末までに、国内の販売店舗数150店舗を達成することを目指しています。

テクノロジー・セクターの売上は前年比16%増の7兆5610億ドン、税引前利益は同15%増の1兆570億ドンとなっています。なかでも、ソフトウェア開発の収益目標を26%増収21%増益にしています。日本、米国、欧州などの既存市場に対するソフトウェア輸出の強化に加えて、ミャンマー、カンボジア、

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会  
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン))が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



ベトナム 個別銘柄 レポート

ラオスなどの新興国市場に、情報技術 (IT) ソリューションを販売することにも注力していく方針です。特に、日本市場の強化に関しては、日本語が理解できるエンジニアの倍増を図っていく予定です。

通信セクターの売上は同 13%増の 4 兆 6850 億ドン、税引前利益は変わらずの 9660 億ドン、その内訳は、通信サービスが 18%増収 1%減益、デジタル・コンテンツが 3%減収 4%増益となっています。

通信サービスが減益見通しとなっている理由は、2014 年と 2015 年の 2 年間で既存の銅線ケーブルを光ファイバーケーブルに置き換える投資を計画しているためです。投資額は、1 兆 4000 億ドンから 1 兆 6000 億ドンを予定しています。この投資により、ITTV やケーブル TV など高付加価値サービスの提供が可能になり、今後の通信セクターの中長期的な成長を支援していくと考えています。

2014 年の配当計画では、額面比 20% (1 株当たり 2,000 ドン) の現金配当を目標としています。

直近 1 年間の株価の動き

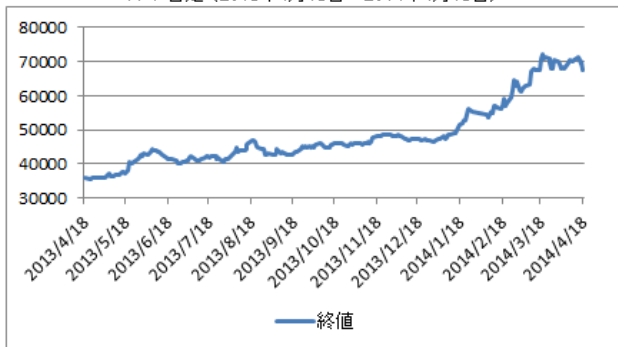
直近 1 年間の FPT コーポレーション (FPT) の株価と、VN 指数の上昇率を比較してみますと、VN 指数の 19.0%に対して、FPT の株価は 88.1%上昇しています。

基本情報 (2014年4月18日現在)

直近株価 (2014/4/18) ドン	67,500	配当金 (2013年)	3,000
52週高値 (2014/3/19) ドン	73,000	配当利回り	4.44%
52週安値 (2013/4/22) ドン	36,900	発行済株式数(百万株)	275.1
騰落率 (1ヶ月)	-4.93%	時価総額(百万ドン)	18,569,250
騰落率 (3ヶ月)	31.07%	株主構成 (2014年4月18日現在)	
騰落率 (6ヶ月)	46.10%	国内投資家保有率 (%)	51.00
騰落率 (12ヶ月)	88.62%	外国人投資家保有率 (%)	49.00

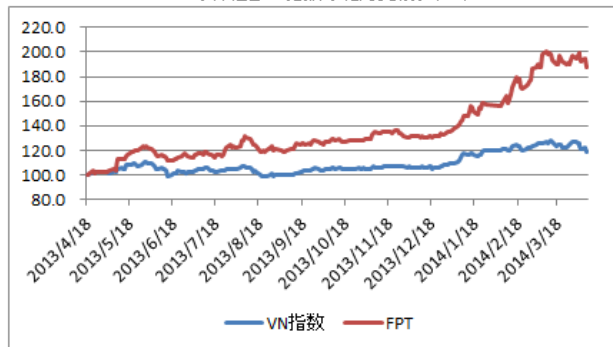
(データはブルームバーグ、ホーチミン証券取引所)

FPT 日足 (2013年4月18日~2014年4月18日)



(データはブルームバーグ、単位はベトナムドン)

FPTの株価とVN指数の相対比較チャート



(データはブルームバーグ、単位はベトナムドン、2013/4/18を100として)

FPT の株価が VN 指数を、大きくアウトパフォーマンスしている理由のひとつは、FPT の高い収益成長力に回復の兆しが見え始めていることです。そして、好業績を背景に実施される 2013 年の利益処分案が、投資家に好感されています。2013 年の年次株主総会で、現金配当を 3,000 ドン、株式配当を額面比 25% 実施することが承認されました。昨年 8 月、中間現金配当として 1,500 ドン支払われているので、残り

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会  
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



## ベトナム 個別銘柄 レポート

お問い合わせ フリーダイヤル: 0120-411-965  
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>

の現金配当は1,500 ドンです。株式配当および残りの現金配当は、2014年第2四半期に実行される予定となっています。

先週木曜日、FPTのチュオン・ザー・ビン会長は、ブルームバーグのインタビューに対し、海外事業を強化していくことを明らかにしています。そのグローバル化戦略に沿って、2014年、シンガポールと欧州の2ヶ所で、2つの企業買収を行う計画を持っていると答えています。

2013年末時点で、FPTは、約4兆ドンの剰余金を保有しています。海外でのM&A活動を押し上げるために、1年間に約5000万ドルずつ、今後3年間で合計1億5000万ドルを海外事業の拡大に投資する計画です。そして、2016年までに、海外からの売上を、2013年と比較して、3倍以上の4億ドルまで増やすことを目標としています。

ビン会長はまた、詳細については語りませんが、今週発表予定のFPTの2014年第1四半期の決算が、予想を上回る内容になるだろうとも答えています。

FPT株式の外国人保有率は、2012年初めから上限の49%に達しています。ベトナム株式市場の規則では、20,000株以上であれば、市場外で取引することが可能です。買い引き合いと売り引き合いを現地の証券会社が仲介して、マッチングさせます。そして、現地の証券会社が、銘柄、株数、単価を、証券取引所に報告する仕組みとなっています。

非居住者口座を持つ外国人投資家が、外国人保有率が上限に達した銘柄を、20,000株以上、購入する場合には、この市場外取引を通じて、同じ非居住者口座を持つ売り手を探して、売買を行っています。

現地の証券会社関係者の話によると、直近6ヶ月間で、FPTは、外国人投資家からの買い引き合いに対して、外国人投資家の売り引き合いが最も少ない銘柄のひとつとされています。市場外取引の価格交渉の主導権を、売り手側が持っている外国人投資家に人気のある銘柄のひとつが、FPTです。

海外株調査室 小畑 直樹

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会

主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、取扱手数料(【対面取引の場合】約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。